

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	43,953	7.3	1,245	—	1,339	—	910	—
22年3月期第3四半期	40,973	△24.7	△262	—	△178	—	△257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.82	—
22年3月期第3四半期	△5.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,333	38,372	63.6	835.07
22年3月期	56,661	37,771	66.7	821.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 38,372百万円 22年3月期 37,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	5.3	1,300	749.5	1,400	376.1	900	484.9	19.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 46,783,800株 22年3月期 46,783,800株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 832,993株 22年3月期 832,015株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 45,951,173株 22年3月期3Q 46,451,793株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調をたどってまいりましたが、世界経済の減速や国内政策効果の息切れ、さらに円高の加速などにより、景気は踊り場状態となりました。また、需要不足によるデフレ状態は変わらず、失業率が高止まりするなど、依然として厳しい状況にあります。

その一方で住宅業界におきましては、住宅エコポイント制度や低金利政策といった政府の住宅支援策に下支えされ、持ち家、分譲住宅を中心に、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、これまで進めてまいりました筋肉質で強固な企業体質作りに引き続き取り組むとともに、売上高の増大に向けた諸施策を推進してまいりました。製品においては、高度なラッピング技術で鏡面塗装のように美しく仕上げた内装システム分野の新シリーズ「アルティモード」の拡販を進めるとともに、ドア枠を極力目立たなくするデザイントレンドを取り込んだ「アルティモードSS枠」を新発売しました。また、建材分野では国産材を積極的に使用した無垢フローリング「プレミアムク」シリーズの一層の販売拡大を推進しました。営業面では新規顧客の開拓を専門に行う部署を新たに設置し、きめの細かい営業活動を推し進めました。さらに、福岡営業所の建替えを行い、併設するショールームでは各種製品のサンプルと様々な資料を取り揃えて、お客様が納得のいく住まいづくりに活用していただけるようリニューアルしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高43,953百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益1,245百万円（前年同四半期は営業損失262百万円）、経常利益1,339百万円（前年同四半期は経常損失178百万円）、四半期純利益910百万円（前年同四半期は四半期純損失257百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は60,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,672百万円の増加、負債は21,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,072百万円の増加、純資産は38,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なもの、受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加によるものであります。負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金並びに未払金の増加によるものであります。純資産の増加の主なものは、四半期純利益の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,394百万円の資金を獲得し、投資活動に1,337百万円、財務活動に477百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には14,388百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,394百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。これは主に、売上債権が2,019百万円増加及びたな卸資産が605百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益954百万円、減価償却費1,192百万円の計上及び仕入債務が2,681百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,337百万円（前年同四半期は804百万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入に932百万円、当社の内装システム製品生産設備、福岡営業所の建替え等の有形固定資産の取得に526百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は緩やかに回復してまいりましたが、このところ景気は足踏み状態が続いております。今後につきましては、外需に明るさがでてきたことから、景気は回復基調に向かうことが期待されておりますが、その一方で海外経済の下振れ懸念、国内ではデフレの影響、高水準の失業率や円高の定着、資源や食料の価格上昇など、景気の先行き不透明感は依然として残っております。

新設住宅着工戸数においても、このような景気の不透明感に加え、少子高齢化の影響や住宅ストックの余剰などから、当面は現状程度で推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新製品の更なる開発を推し進めながら、生産の効率化と売上高の増大を図り、安定した収益の確保を目指します。

なお、平成22年5月7日に「平成22年3月期 決算短信」で公表しました通期連結業績予想及び通期個別業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円（681千円）、税金等調整前四半期純利益が24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。

(追加情報)

環境対策引当金

第1四半期連結会計期間において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等について、その金額の合理的な見積りが可能となったため、今後発生することとなる支出見込額を環境対策引当金として計上いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は128百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,398	12,979
受取手形及び売掛金	20,924	18,905
有価証券	1,917	1,000
製品	3,011	2,934
仕掛品	1,864	1,876
原材料及び貯蔵品	2,636	2,095
繰延税金資産	271	271
未収入金	1,728	1,507
その他	221	154
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,972	41,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,186	3,261
機械装置及び運搬具（純額）	2,173	2,492
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	172	—
建設仮勘定	12	28
その他（純額）	203	239
有形固定資産合計	9,210	9,484
無形固定資産		
投資その他の資産	554	777
投資有価証券	2,418	2,411
出資金	6	6
長期前払費用	328	396
繰延税金資産	244	244
長期預金	1,000	1,000
その他	618	635
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,597	4,675
固定資産合計	14,361	14,938
資産合計	60,333	56,661

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,377	10,696
リース債務	40	—
未払金	2,452	1,946
未払費用	628	514
未払法人税等	53	67
未払消費税等	143	232
賞与引当金	180	538
設備関係支払手形	75	110
その他	179	45
流動負債合計	17,131	14,151
固定負債		
リース債務	141	—
繰延税金負債	16	—
退職給付引当金	3,718	3,832
環境対策引当金	128	—
資産除去債務	12	—
負ののれん	613	680
長期預り保証金	109	110
その他	90	114
固定負債合計	4,829	4,738
負債合計	21,961	18,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	33,786	33,335
自己株式	△156	△156
株主資本合計	38,285	37,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	△62
評価・換算差額等合計	86	△62
純資産合計	38,372	37,771
負債純資産合計	60,333	56,661

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,973	43,953
売上原価	31,551	33,014
売上総利益	9,422	10,939
販売費及び一般管理費	9,684	9,693
営業利益又は営業損失(△)	△262	1,245
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	41	32
仕入割引	49	57
受取賃貸料	27	22
受取保険金	3	4
負ののれん償却額	66	66
持分法による投資利益	—	9
雑収入	70	67
営業外収益合計	300	296
営業外費用		
売上割引	90	95
賃貸収入原価	4	3
為替差損	14	20
持分法による投資損失	16	—
雑損失	91	82
営業外費用合計	216	202
経常利益又は経常損失(△)	△178	1,339
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	49
投資有価証券評価損	5	168
投資有価証券売却損	—	0
環境対策引当金繰入額	—	128
環境対策費	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他	0	—
特別損失合計	35	387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△211	954
法人税等	45	43
少数株主損益調整前四半期純利益	—	910
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	910

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,648	15,862
売上原価	10,990	11,873
売上総利益	3,658	3,988
販売費及び一般管理費	3,179	3,334
営業利益	478	654
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	13	14
仕入割引	19	19
受取賃貸料	8	6
受取保険金	1	0
為替差益	4	—
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	10	9
雑収入	29	28
営業外収益合計	125	111
営業外費用		
売上割引	32	34
賃貸収入原価	1	1
為替差損	—	7
雑損失	43	34
営業外費用合計	77	78
経常利益	525	687
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産除却損	9	41
投資有価証券評価損	—	164
特別損失合計	9	214
税金等調整前四半期純利益	517	473
法人税等	32	17
少数株主損益調整前四半期純利益	—	456
四半期純利益	484	456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△211	954
減価償却費	1,301	1,192
減損損失	—	8
負ののれん償却額	△66	△66
持分法による投資損益(△は益)	16	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	△113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363	△357
受取利息及び受取配当金	△83	△68
為替差損益(△は益)	14	20
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	29	49
投資有価証券評価損益(△は益)	5	168
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,418	△2,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,080	△605
その他の資産の増減額(△は増加)	△284	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,694	2,681
未払費用の増減額(△は減少)	48	114
その他の負債の増減額(△は減少)	△162	531
その他	4	—
小計	2,871	2,370
利息及び配当金の受取額	79	66
法人税等の支払額	△41	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△932
定期預金の払戻による収入	280	155
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△390	△526
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△32	△20
投資有価証券の取得による支出	△67	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	173	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	△1,337

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122	—
リース債務の返済による支出	—	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△464	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,113	563
現金及び現金同等物の期首残高	9,637	13,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,750	14,388

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。